

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年3月30日

計画の名称	1 横手市における住環境の向上(防災・安全)									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)			交付対象	横手市					
計画の目標	将来のライフスタイルに対応し、安全で快適な住まいづくりを推進する。									
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 横手市における耐震性が確保された住宅の割合 横手市における市所有建築物(耐震改修促進法第14条1号)の耐震化の割合 									
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考		
						当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意	
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)					66.00%		75.00%		
	市所有特定建築物の耐震化進捗状況をもとに算出する。 (市所有特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された市所有特定建築物数) / (市所有特定建築物全数) (%)					47.00%		100.00%		
全体事業費	合計 (A+B+C)	10百万円	A	10百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	-

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> 住宅土地統計調査を基に計画最終年度の耐震化率を推計 市所有特定建築物の耐震化事業実施状況を基に計画最終年度の耐震化率を算出 	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間の最終年度 公表の方法 市のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	横手市	間接	市	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等 (市内全域)	横手市						4	
1-A1-5	建築物	一般	横手市	直接	市	住宅・建築物安全ストック形成事業	保育園耐震診断等	横手市						6	
									合計		10				
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	横手市	間接	個人	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修	横手市						0	
									合計		0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	住宅の耐震改修に対して助成を行い、安全な住まいづくりを実現する。	

その他関連する事業

計画等の名称		横手市における住環境の向上					事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H23	H24	H25	H26			H27	
1-A' 1-2	住宅	一般	横手市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	外壁等断熱改修工事 (3団地102戸)	横手市						216	防災・安全移行元
1-A' 1-3	住宅	一般	横手市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業 (公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	家賃低廉化事業 (2団地68戸)	横手市						121	防災・安全移行元
1-A' 1-4	住宅	一般	横手市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業 (住宅地区改良事業等)	老朽危険空き家対策事業 (空き家除去・跡地活用2件)	横手市						3	防災・安全移行元
1-C' -2	住宅	一般	横手市	間接	市	地域住宅計画に基づく事業 (雪国よこで安全安心住宅普及促進事業)	住宅改修補助事業	横手市						76	防災・安全移行元
1-C' -3	住宅	一般	横手市	間接	市	地域住宅計画に基づく事業 (増田地区街なみ環境整備事業)	増田地区街なみ環境整備 基本計画策定	横手市						8	防災・安全移行元

A'	340百万円	B'	0百万円	C'	84百万円	効果促進事業費の割合 (C+C') / (A+A')+(B+B')+(C+C')	19.4%
----	--------	----	------	----	-------	---	-------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

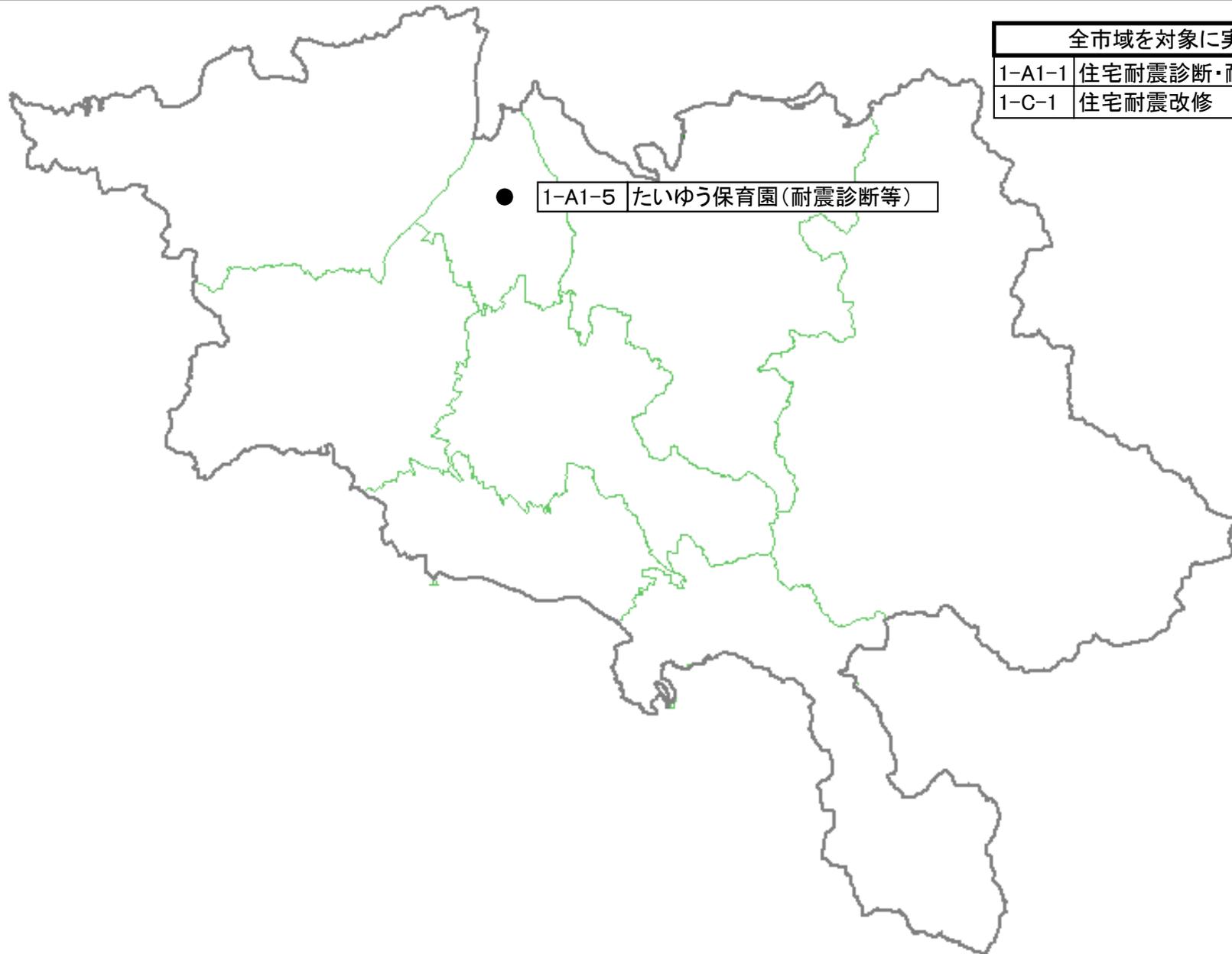
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・耐震診断等補助件数は想定より伸び悩んでいるが、補助事業開始から6年が経過し、耐震診断や耐震改修についての相談が増えつつある。			
II 定量的指標の達成状況	指標①(住宅の 耐震化率)	最終目標値	75.00%	目標値と実績値 に差が出た要因	・想定していた耐震診断等補助件数に達しなかった。 ・平成23年の東日本大震災に伴う技術者や資材の不足・消費税の値上げなどにより、耐震改修や建替えが想定より進まなかった。 ・学校の耐震化は進んだものの、他の公共施設は平成27年度末策定予定のファシリティ・マネジメント計画により今後の施設利用が決まるため、耐震化が進まなかった。
		最終実績値	67.00%		
	指標②(市所有 特定建築物の耐 震化率)	最終目標値	100.00%		
		最終実績値	78.00%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項(今後の方針等)

<ul style="list-style-type: none"> 横手市耐震改修促進計画の第2期を策定し、引き続き住宅の耐震化率の向上を目指す。また、耐震補助を活用しやすい環境の整備に努める。 公共建築物の特定既存耐震不適格建築物で耐震化が進んでいない施設に対して、耐震診断等を計画的に実施するように指導する。 	
---	--

(参考図面)

計画の名称	横手市における住環境の向上 (防災・安全)		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	横手市



全市域を対象に実施	
1-A1-1	住宅耐震診断・耐震改築
1-C-1	住宅耐震改修

● 1-A1-5 たいゆう保育園(耐震診断等)